

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 金山明浩

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 金山明浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	941,769	930,677	1,925,952
経常利益	(千円)	256,963	267,199	544,808
四半期(当期)純利益	(千円)	367,117	180,642	561,834
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	1,500,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	7,185,209	7,437,599	7,338,862
総資産額	(千円)	7,935,736	8,074,558	8,071,240
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	152.99	75.28	234.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			50.0
自己資本比率	(%)	90.5	92.1	90.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,217	227,669	471,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,524	77,044	132,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,361	120,050	108,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	240,152	489,737	459,163

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	116.00	37.61

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、夏場の停滞状態から緩やかに回復し年末に掛けては横ばいとなりました。国内の個人消費の面から見ると、労働者の給与は僅かながら上昇傾向を示しているものの経済の先行き不透明感から、生活への不安感があることなどで低調な状態が継続しました。また、住宅投資に関しても超低金利状態が継続しているにも関わらず、増加せず低調となりました。一方で公共投資と企業の設備投資は堅調に推移しました。老朽化した社会インフラの改修、災害地域の復興工事、東京オリンピックに向けてのインフラ整備など一定の水準を維持しました。企業の設備投資は更新需要と合理化ライン・混流ラインなどへの改造など堅調に推移しました。

海外に目を転じるとEUにおいては、英国の離脱決定による今後の混乱やイタリアの銀行の経営不安、加盟国間の経済状態の違いにより統一感を欠くなど不透明な先行きとなっています。米国は新大統領の方針で保護主義色を強めてきており、今後実体経済にどのように影響するかは予断を許さない状況であり、日本の製造業は新たなコスト負担を強いられる可能性が出てきています。

中国ではGDP成長率が7%を下回る予想で従来の高成長モデルが転換点を迎えています。新興国全般に消費財の大量生産・大量消費を基調にした経済の高成長から、多様化した消費ニーズに対応したやや減速した経済成長に変化してきていると思われます。

このような状況の中、コレットチャック部門の受注は10月、11月とオーダー品と標準品ともに堅調に推移し、12月に入ると大手企業の長期休業による生産調整などでやや受注ペースは落ちました。四半期を通しては海外向け電子部品や自動車部品などが堅調で一定水準の受注を確保しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は647,074千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は321,435千円（前年同期比1.4%減）となりました。

切削工具部門では、10月、11月と堅調な受注を維持し、12月は年末に掛けて設備などの単品加工が多めに出たことにより当セグメントの受注もやや増加しました。標準品の再研磨需要は増減がありましたが、特注品の需要は緩やかながら増加をしました。四半期を通しては、概ね堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は268,275千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は78,025千円（前年同期比11.6%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、当社の製造するカムが使用されるカム式自動旋盤の機械台数が限定されていることとその稼働率が低下したことで当セグメントの受注も減少となりました。この結果、当セグメントの売上高は15,327千円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は7,109千円（前年同期比2.7%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は930,677千円（前年同期比1.2%減）、営業利益は257,711千円（前年同期比3.9%増）、経常利益は267,199千円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益は180,642千円（前年同期比50.8%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,719,611千円（前事業年度末は5,440,551千円）となり279,059千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が50,356千円、繰延税金資産が7,358千円減少しましたが、現金及び預金が332,205千円、仕掛品が4,040千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,354,947千円（前事業年度末は2,630,688千円）となり275,741千円の減少となりました。これは、投資有価証券が54,455千円、機械装置及び運搬具が4,699千円増加しましたが、長期預金が301,400千円、繰延税金資産が20,870千円、建物及び構築物が11,153千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,074,558千円（前事業年度末は8,071,240千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、236,036千円(前事業年度末は307,418千円)となり71,382千円の減少となりました。これは、その他が20,100千円増加しましたが、未払法人税等が67,554千円、未払金が17,178千円、役員賞与引当金が6,787千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、400,922千円(前事業年度末は424,958千円)となり24,036千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が4,760千円増加しましたが、退職給付引当金が28,796千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、636,959千円(前事業年度末は732,377千円)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,437,599千円(前事業年度末は7,338,862千円)となり98,736千円の増加となりました。これは、利益剰余金が60,672千円、その他有価証券評価差額金が38,064千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ30,574千円増加し、489,737千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、227,669千円の増加(前年同四半期は229,217千円の増加)となりました。これは法人税等の支払額が141,980千円、退職給付引当金の減少額が28,796千円、未払金の減少額が19,702千円ありましたが、税引前四半期純利益が267,199千円、減価償却費が87,109千円、売上債権の減少額が50,356千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、77,044千円の減少(前年同四半期は108,524千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が76,444千円、無形固定資産の取得による支出が370千円、定期預金の増加額が230千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、120,050千円の減少(前年同四半期は108,361千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額が120,050千円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		3,000,000		292,500		337,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町一丁目4番1号 (紅富士ハイツ内)	634,400	21.15
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号 1204号	321,400	10.71
シンプレクス・アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	185,200	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107,400	3.58
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券株式会社)	SERTUS CHAMBERS,SUITE F24,FIRST FLOOR,EDEN PLAZA,EDEN ISLAND,PO BOX 334,MAHE,SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町三丁目11番)	37,800	1.26
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町二丁目20番5号	36,200	1.21
中西 崇介	栃木県鹿沼市	32,600	1.09
CBHK-KSD-NH (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	10/F,TWO HARBOURFRONT,22 TAK FUNG STREET,HUNG HOM,KOWLOON,HONG KONG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	26,300	0.88
竹内 忠夫	石川県金沢市	25,000	0.83
佐藤 昭三	東京都多摩市	24,000	0.80
計		1,430,300	47.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式600,600株(20.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	600,600		600,600	20.02
計		600,600		600,600	20.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792,257	5,124,463
受取手形及び売掛金	437,397	387,041
製品	3,290	3,042
原材料	27,243	27,074
仕掛品	155,429	159,470
繰延税金資産	26,512	19,154
その他	1,337	965
貸倒引当金	2,917	1,600
流動資産合計	5,440,551	5,719,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,537	514,384
機械装置及び運搬具（純額）	496,826	501,526
土地	319,337	319,337
その他（純額）	2,138	1,919
有形固定資産合計	1,343,839	1,337,166
無形固定資産		
投資その他の資産	4,003	2,985
長期預金	1,101,400	800,000
投資有価証券	100,735	155,191
長期前払費用	2,130	1,894
繰延税金資産	78,531	57,661
その他	460	446
貸倒引当金	412	398
投資その他の資産合計	1,282,845	1,014,794
固定資産合計	2,630,688	2,354,947
資産合計	8,071,240	8,074,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	16,050
未払金	96,089	78,911
未払法人税等	148,904	81,349
役員賞与引当金	13,400	6,613
その他	33,012	53,112
流動負債合計	307,418	236,036
固定負債		
退職給付引当金	341,568	312,772
役員退職慰労引当金	83,390	88,150
固定負債合計	424,958	400,922
負債合計	732,377	636,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,541,589	7,602,261
自己株式	840,939	840,939
株主資本合計	7,330,550	7,391,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,312	46,376
評価・換算差額等合計	8,312	46,376
純資産合計	7,338,862	7,437,599
負債純資産合計	8,071,240	8,074,558

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	941,769	930,677
売上原価	542,473	528,356
売上総利益	399,295	402,321
販売費及び一般管理費	151,152	144,609
営業利益	248,143	257,711
営業外収益		
受取利息	895	802
有価証券利息	664	-
受取配当金	3,914	2,407
売電収入	2,965	4,780
貸倒引当金戻入額	-	1,015
その他	381	482
営業外収益合計	8,820	9,487
経常利益	256,963	267,199
特別利益		
投資有価証券売却益	293,846	-
特別利益合計	293,846	-
特別損失		
有形固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税引前四半期純利益	550,799	267,199
法人税、住民税及び事業税	189,450	74,720
法人税等調整額	5,767	11,836
法人税等合計	183,682	86,556
四半期純利益	367,117	180,642

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	550,799	267,199
減価償却費	94,827	87,109
長期前払費用償却額	237	235
有形固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益(は益)	293,846	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	514	1,331
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,183	6,787
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,325	28,796
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,910	4,760
受取利息及び受取配当金	5,473	3,209
売上債権の増減額(は増加)	35,807	50,356
たな卸資産の増減額(は増加)	4,840	3,623
仕入債務の増減額(は減少)	333	37
未払金の増減額(は減少)	26,019	19,702
その他	16,891	19,820
小計	376,629	366,068
利息及び配当金の受取額	4,438	3,581
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	151,850	141,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,217	227,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	251,391	230
長期預金の預入による支出	300,000	-
有価証券の取得による支出	600,000	-
投資有価証券の売却による収入	617,962	-
有形固定資産の取得による支出	75,203	76,444
無形固定資産の取得による支出	-	370
その他	2,674	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,524	77,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	253	-
配当金の支払額	108,108	120,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,361	120,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,331	30,574
現金及び現金同等物の期首残高	227,820	459,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,152	489,737

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	6,640千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	25,376千円	23,233千円
貸倒引当金繰入	477千円	千円
役員退職慰労引当金繰入	7,910千円	4,760千円
役員賞与引当金繰入	6,417千円	6,613千円
退職給付費用	3,756千円	4,405千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	3,172,773千円	5,124,463千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,932,621千円	4,634,725千円
現金及び現金同等物	240,152千円	489,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,978	90	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,970	50	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	653,629	269,381	18,759	941,769		941,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	653,629	269,381	18,759	941,769		941,769
セグメント利益	326,102	69,936	7,307	403,346	155,202	248,143

- (注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 4,050千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,074	268,275	15,327	930,677		930,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	647,074	268,275	15,327	930,677		930,677
セグメント利益	321,435	78,025	7,109	406,570	148,858	257,711

- (注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 4,249千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	152円99銭	75円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	367,117	180,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,117	180,642
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,510	2,399,400

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。